

平成 22 年 度

第 7 期

財 務 諸 表

国立大学法人  
上越教育大学

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>I 固定資産</b>		<b>I 固定負債</b>	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	7,354,064	資産見返運営費交付金等	720,410
建物	7,481,629	資産見返補助金等	41,092
減価償却累計額	2,277,073	資産見返寄附金	24,605
構築物	841,594	資産見返物品受贈額	1,374,174
減価償却累計額	488,833	建設仮勘定見返運営費交付金	8,640
機械装置	3,987		2,168,922
減価償却累計額	2,332	資産除去債務(固定資産)	32,394
工具器具備品	909,574	長期未払金	160,464
減価償却累計額	327,364		
図書	1,600,227	固定負債合計	2,361,782
美術品・收藏品	30,605		
船舶	267	<b>II 流動負債</b>	
減価償却累計額	267	運営費交付金債務	136,781
車両運搬具	25,262	寄附金債務	35,333
減価償却累計額	25,049	前受受託研究費等	635
建設仮勘定	8,640	前受受託事業費等	13,494
有形固定資産合計	15,134,931	預り金	35,127
		未払金	480,786
		未払費用	1,596
		未払消費税	1,986
		流動負債合計	705,742
		負債合計	3,067,524
2 無形固定資産			
ソフトウェア	29,409	<b>純資産の部</b>	
その他無形固定資産	248	<b>I 資本金</b>	
無形固定資産合計	29,657	政府出資金	14,525,475
		資本金合計	14,525,475
3 投資その他の資産		<b>II 資本剰余金</b>	
長期性預金	5,000	資本剰余金	931,333
預託金	117	損益外減価償却累計額(△)	△ 2,821,517
投資その他の資産合計	5,117	損益外減損損失累計額(△)	△ 620
固定資産合計	15,169,706	損益外利息費用累計額(△)	△ 4,083
		資本剰余金合計	△ 1,894,887
<b>II 流動資産</b>		<b>III 利益剰余金</b>	
現金及び預金	167,049	前中期目標期間繰越積立金	28,398
未収学生納付金収入	14,946	当期末処分利益	64,316
未収入金	38,790	(うち当期総利益)	64,316
有価証券	399,971	利益剰余金合計	92,715
前払費用	352	純資産合計	12,723,304
未収収益	11	負債純資産合計	15,790,828
流動資産合計	621,121		
資産合計	15,790,828		

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	640,409		
研究経費	125,355		
教育研究支援経費	170,490		
受託研究費	14,796		
受託事業費	93,110		
役員人件費	47,236		
教員人件費	1,998,213		
職員人件費	713,781	3,803,393	
一般管理費		216,889	
財務費用		693	
雑損		1,995	
経常費用合計			4,022,973
経常収益			
運営費交付金収益		2,999,976	
授業料収益		542,767	
入学料収益		136,452	
検定料収益		28,782	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	6,542		
その他受託研究等収益	8,253	14,796	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	14,034		
その他受託事業等収益	79,076	93,111	
施設費収益		25,006	
補助金等収益		17,300	
寄附金収益		16,784	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	84,470		
資産見返補助金等戻入	13,667		
資産見返寄附金戻入	2,500		
資産見返物品受贈額戻入	1,070	101,707	
財務収益			
受取利息	222		
有価証券利息	80	303	
雑益			
財産貸付料収入	74,337		
講習料等収入	9,261		
研究関連収入	15,984		
その他雑収入	10,718	110,301	
経常収益合計			4,087,290
経常利益			64,316
臨時損失			
固定資産除去損			0
臨時利益			
資産見返交付金戻入			0
当期純利益			64,316
当期総利益			64,316

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		64,316,953
	当期総利益	64,316,953	
II	利益処分額		
	積立金	5,500,894	
	国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	58,816,059	64,316,953
		<u>58,816,059</u>	<u>64,316,953</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 937,403
人件費支出	△ 2,815,619
その他の業務支出	△ 206,252
運営費交付金収入	3,156,943
授業料収入	646,191
入学金収入	126,582
検定料収入	28,779
受託研究等収入	11,057
受託事業等収入	100,435
補助金等収入	24,402
寄附金収入	7,104
財産貸付料収入	74,202
その他雑収入	35,718
預り金の増加	10,236
小計	262,377
国庫納付金の支払額	△ 383,042
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,665
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 399,899
有価証券の償還による収入	399,990
定期預金等の預入による支出	△ 804,000
定期預金等の払出による収入	1,204,000
有形固定資産の取得による支出	△ 380,936
無形固定資産の取得による支出	△ 36,165
施設費による収入	28,000
投資その他資産の減少による収入	4,308
小計	15,297
利息及び配当金の受取額	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,662
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 68,807
小計	△ 68,807
利息の支払額	△ 407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,215
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金減少額</b>	△ 174,217
<b>VI 資金期首残高</b>	237,267
<b>VII 資金期末残高</b>	63,049

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	3,803,393		
一般管理費	216,889		
財務費用	693		
雑損	1,995		
臨時損失	0	4,022,973	
<hr/>			
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
授業料収益	△ 542,767		
入学料収益	△ 136,452		
検定料収益	△ 28,782		
受託研究等収益	△ 14,796		
受託事業等収益	△ 93,111		
寄附金収益	△ 16,784		
資産見返負債戻入	△ 2,500		
受取利息	△ 222		
有価証券利息	△ 80		
財産貸付料収益	△ 74,337		
講習料等収益	△ 9,261		
その他雑収入	△ 10,718	△ 929,816	
業務費用合計			3,093,157
<hr/>			
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			329,088
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			—
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			4,083
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			0
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>			△ 1,364
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			250,262
<b>VIII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9,672		
政府出資等の機会費用	160,516		
		170,188	
<hr/>			
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>			<b>3,845,415</b>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を、また、運営費交付金の特別教育研究経費及び特殊要因経費の一部については、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械装置	8年
工具器具備品	3～20年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしています。該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.25%で計算しています。

## 7. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### (会計処理の変更)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、当事業年度の損益への影響はありませんが、資本剰余金が 11,036 千円減少しております。

### 注記事項

#### (貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、3,254,117 千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、178,059 千円です。

#### (損益計算書関係)

注記事項はありません。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	167,049 千円
定期預金	△ 104,000 千円
現金及び現金同等物	<u>63,049 千円</u>

##### 2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

#### (業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、33,698 千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

#### (減損関係)

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

当事業年度におけるリース契約にかかる未経過リース料は、以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 52,713 千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 160,464 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していません。

また、未収学生納付金収入については全て平成22年度入学者に係る入学料免除申請額であり、翌事業年度において免除許可を行い、奨学費を除いて全額入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1)現金及び預金	167,049	167,049	-
(2)未収学生納付金収入	14,946	14,946	-
(3)未収入金	38,790	38,790	-
(4)有価証券	399,971	399,971	-
(5)預り金	(35,127)	(35,127)	-
(6)未払金	(480,786)	(480,786)	-

(※)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5)預り金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
910,443	△20,165	890,277	798,861

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(老朽化に伴う内部改修の資本的支出) 25,242千円

減価償却費の計上による減少 45,407千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
42,013	69,987(44,584)	-

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。()書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年～27年と見積もり、割引率は、2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	31,684 千円
時の経過による調整額	709 千円
期末残高	32,394 千円

(注) 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成23年2月15日 最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しています。

### (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	7,172,606	32,503	-	7,205,110	2,245,485	259,283	-	-	4,959,624	
	構 築 物	738,328	25,800	-	764,129	480,802	31,898	-	-	283,327	
	工具器具 備品	314,172	-	74,036	240,135	94,962	37,906	-	-	145,173	
	船 舶	267	-	-	267	267	-	-	-	0	
	計	8,225,374	58,304	74,036	8,209,642	2,821,517	329,088	-	-	5,388,125	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	243,358	33,161	-	276,519	31,588	13,828	-	-	244,931	
	構築物	36,526	40,938	-	77,464	8,031	2,987	-	-	69,433	
	機械装置	3,987	-	-	3,987	2,332	419	-	-	1,654	
	工具器具 備品	601,865	301,203	233,629	669,439	232,402	120,573	-	-	437,036	
	図 書	1,580,933	24,649	5,356	1,600,227	-	-	-	-	1,600,227	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	25,049	2,525	-	-	212	
	計	2,491,934	399,953	238,986	2,652,901	299,404	140,334	-	-	2,353,496	
非償却資産	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	7,354,064	
	美術品・ 收藏品	21,605	9,000	-	30,605	-	-	-	-	30,605	
	建設仮勘定	-	8,640	-	8,640	-	-	-	-	8,640	
	計	7,375,669	17,640	-	7,393,310	-	-	-	-	7,393,310	
有形固定資産 合計	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	7,354,064	
	建 物	7,415,964	65,664	-	7,481,629	2,277,073	273,111	-	-	5,204,556	
	構築物	774,854	66,739	-	841,594	488,833	34,886	-	-	352,761	
	機械装置	3,987	-	-	3,987	2,332	419	-	-	1,654	
	工具器具 備品	916,038	301,203	307,666	909,574	327,364	158,480	-	-	582,209	
	図 書	1,580,933	24,649	5,356	1,600,227	-	-	-	-	1,600,227	
	美術品・ 收藏品	21,605	9,000	-	30,605	-	-	-	-	30,605	
	船舶	267	-	-	267	267	-	-	-	0	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	25,049	2,525	-	-	212	
	建設仮勘定	-	8,640	-	8,640	-	-	-	-	8,640	
	計	18,092,978	475,898	313,023	18,255,853	3,120,921	469,423	-	-	15,134,931	
無形固定資産	ソフトウェ ア	92,145	13,846	49,764	56,227	26,818	15,175	-	-	29,409	
	その他無 形固定資	868	-	-	868	-	-	620	-	248	
	計	93,013	13,846	49,764	57,095	26,818	15,175	620	-	29,657	
その他の資産	長期性 預金	-	5,000	-	5,000	-	-	-	-	5,000	
	預託金	117	-	-	117	-	-	-	-	117	
	敷金・ 保証金	4,308	-	4,308	-	-	-	-	-	-	
	計	4,425	5,000	4,308	5,117	-	-	-	-	5,117	

(注) 固定資産の主な増減の内訳 増加額：(建物)学生宿舍改修工事 20,055千円, (工具器具備品)キャンパス情報システム 212,987千円, 減少額：(工具器具備品)キャンパス情報システム 227,747千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	自動車保管場所	新潟県上越市本城町	(㎡) 50.00	-	(千円) 144	4台分使用 (1台当たり12.50㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	125.00	-	360	10台分使用 (1台当たり12.50㎡)
	小計		175.00		504	
建物	職員宿舍	新潟県上越市本城町	256.96	RC・3LK	2,640	4部屋使用 (1部屋当たり64.24㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	696.96	RC・3LK	6,528	11部屋使用 (1部屋当たり63.36㎡)
	小計		953.92		9,168	
合計			1,128.92		9,672	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国庫短期証券 (3ヵ月)第166回	399,899	400,000	399,971	71	
	計	399,899	400,000	399,971	71	
貸借対照表計上額				399,971		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	31,684	709	-	32,394	有
計	31,684	709	-	32,394	

## (12) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	14,525,475	-	-	14,525,475	
	計	14,525,475	-	-	14,525,475	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	337,266	29,993	-	367,260	(注) 1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	5,735	-	-	5,735	
	補助金等	90,466	-	1,111	89,354	(注) 2
	寄附金等	2,200	9,000	-	11,200	(注) 3
	目的積立金	540,049	-	-	540,049	
	譲与資産(承継)	3,998	-	△9,540	13,538	(注) 4
	損益外除売却差額	△ 16,318	1,980	82,465	△96,803	(注) 5
	計	964,396	40,973	74,036	931,333	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 2,566,465	△ 329,088	74,036	△ 2,821,517	(注) 6,7
	損益外減損損失累計額(△)	△ 620	-	-	△ 620	
損益外利息費用累計額(△)	-	△ 4,083	-	△ 4,083		
差 引 計	△1,602,688	△292,198	0	△1,894,887		

(注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。

2. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却(164千円)したものと及び固定資産台帳の見直しを行ったことによる減額修正です。

3. 当期増加額は、美術品の現物寄附を受けたものです。

4. 当期減少額は、固定資産台帳の見直しを行ったことによる減額修正です。

5. 当期増加額は、固定資産台帳の見直しを行ったことによる増額修正です。

当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却(73,872千円)したものと及び固定資産台帳の見直しを行ったことによる減額修正です。

6. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産の減価償却累計額です。

7. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	28,398	383,042	411,441	-	(注)
準用通則法第 44 条第 3 項積立金	64,409	-	64,409	-	
国立大学法人法第 32 条第 1 項積立金	-	28,398	-	28,398	
計	92,808	411,441	475,851	28,398	

(注) 当期増加額は、前期未処分利益 318,632 千円と準用通則法第44条第3項積立金の未使用額 64,409 千円を振り替えたものです。

当期減少額の内 383,042 千円は国庫への納付額であり、28,398 千円は国立大学法人法第32条第1項積立金(前中期目標期間繰越積立金)への振替額です。

## (14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費					
消耗品費			113,228		
少額備品類費			29,299		
印刷製本費			17,049		
水道光熱費			74,613		
旅費交通費			28,593		
通信運搬費			9,194		
賃借料			28,737		
車両燃料費			539		
保守費			32,359		
修繕費			109,645		
損害保険料			581		
広告宣伝費			483		
行事費			1,187		
諸会費			474		
会議費			383		
報酬・委託・手数料			88,947		
奨学費			43,822		
減価償却費			60,602		
租税公課			15		
雑費			652		640,409
研究経費					
消耗品費			47,848		
少額備品類費			16,517		
印刷製本費			4,500		
水道光熱費			4,764		

旅費交通費		31,041	
通信運搬費		1,150	
賃借料		2	
保守費		1,831	
修繕費		2,883	
諸会費		4,953	
報酬・委託・手数料		6,241	
減価償却費		3,528	
雑費		92	125,355
教育研究支援経費			
消耗品費		15,788	
少額備品類費		6,469	
印刷製本費		376	
水道光熱費		5,445	
旅費交通費		208	
通信運搬費		7,793	
賃借料		566	
保守費		28,170	
修繕費		6,264	
諸会費		119	
報酬・委託・手数料		26,209	
減価償却費		73,059	
雑費		20	170,490
受託研究費			14,796
受託事業費			93,110
役員人件費			
役員報酬		33,020	
賞与		10,512	
法定福利費		3,703	47,236
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,237,726		
賞与	418,105		
退職給付費用	100,046		
法定福利費	201,406	1,957,284	
非常勤教員給与			
給料	37,484		
賞与	906		
法定福利費	2,537	40,928	1,998,213
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	436,125		
賞与	127,204		
法定福利費	70,622	633,952	
非常勤職員給与			
給料	65,743		
賞与	5,388		
退職給付費用	378		
法定福利費	8,318	79,829	713,781
一般管理費			

消耗品費	22,842	
少額備品類費	6,516	
印刷製本費	16,143	
水道光熱費	8,207	
旅費交通費	19,360	
通信運搬費	2,625	
賃借料	1,867	
車両燃料費	878	
福利厚生費	2,221	
保守費	9,740	
修繕費	19,377	
損害保険料	2,469	
広告宣伝費	13,910	
行事費	318	
諸会費	4,212	
会議費	578	
報酬・委託・手数料	60,272	
租税公課	8,742	
減価償却費	16,112	
交際費	15	
雑費	477	216,889

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

#### (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

##### (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平 22 年度	-	3,156,943	2,999,976	13,385	6,800	-	3,020,161	136,781
合計	-	3,156,943	2,999,976	13,385	6,800	-	3,020,161	136,781

## (16)ー2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成 22 年度 交付分	合 計
期間進行基準	2,861,552	2,861,552
業務達成基準	38,377	38,377
費用進行基準	100,046	100,046
合 計	2,999,976	2,999,976

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)ー1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	28,000	-	6,956	21,043	
(山屋敷) 屋内給水設備等改修	27,000	-	23,037	3,962	(注)
合 計	55,000	-	29,993	25,006	

(注) 屋内給水設備等改修の預り施設費は、平成21年度からの繰り越し額です。

## (17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補 助金	20,000	-	8,537	-	-	11,462	
免許状更新講習開 設事業費等補助金	4,402	-	-	-	-	4,402	
設備整備費補助金	16,932	-	15,496	-	-	1,435	
合 計	41,334	-	24,033	-	-	17,300	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	( 40,833 ) 40,833	3	( - ) -	-
	非常勤	2,700	3	-	-
	計	( 40,833 ) 43,533	6	( - ) -	-
教職員	常 勤	( 2,219,160 ) 2,219,160	306	( 100,046 ) 100,046	5
	非常勤	109,523	123	378	9
	計	( 2,219,160 ) 2,328,684	429	( 100,046 ) 100,424	14
合 計	常 勤	( 2,259,993 ) 2,259,993	309	( 100,046 ) 100,046	5
	非常勤	112,223	126	378	9
	計	( 2,259,993 ) 2,372,217	435	( 100,046 ) 100,424	14

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

## a. 俸給月額(平成23年3月31日現在)

学長 989千円

理事 650千円 ～ 724千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額75千円を支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ( )書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

6. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費286,588千円が含まれています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	557,841	82,568	640,409	-	640,409
研究経費	121,011	4,344	125,355	-	125,355
教育研究支援経費	170,490	-	170,490	-	170,490
受託研究費	8,253	6,542	14,796	-	14,796
受託事業費	93,110	-	93,110	-	93,110
人件費	1,987,091	398,895	2,385,987	373,243	2,759,230
一般管理費	167,886	-	167,886	49,002	216,889
財務費用	-	-	-	693	693
雑損	-	-	-	1,995	1,995
小計	3,105,686	492,351	3,598,037	424,935	4,022,973
業務収益					
運営費交付金収益	2,218,819	471,843	2,690,663	309,312	2,999,976
学生納付金収益	700,795	7,207	708,003	-	708,003
受託研究等収益	8,253	6,542	14,796	-	14,796
受託事業等収益	93,111	-	93,111	-	93,111
寄附金収益	16,663	121	16,784	-	16,784
補助金収益	17,300	-	17,300	-	17,300
施設費収益	25,006	-	25,006	-	25,006
資産見返勘定戻入	90,053	6,636	96,689	5,018	101,707
財務収益	-	-	-	303	303
雑益	-	-	-	110,301	110,301
小計	3,170,003	492,351	3,662,354	424,935	4,087,290
業務損益	64,316	-	64,316	-	64,316
土地	4,351,691	2,887,944	7,239,635	114,428	7,354,064
建物	3,896,950	1,169,735	5,066,686	137,869	5,204,556
構築物	301,438	51,322	352,761	-	352,761
その他	1,983,641	20,944	2,004,586	874,860	2,879,447
帰属資産	10,533,722	4,129,947	14,663,669	1,127,158	15,790,828

(注) 1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大学	学校教育学部、大学院(学校教育研究科(修士課程)、連合大学院学校教育学研究科(博士課程))、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務部)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園(附属学校事務室を含む)
法人共通	役員、事務局(総務部、広報室)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

該当事項がないので、記載を省略しています。

3. 減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	146,158	6,636	152,795	2,715	155,510
損益外減価償却相当額	254,758	69,653	324,412	4,676	329,088
引当外退職給付増加見積額	169,666	36,091	205,757	44,504	250,262
引当外賞与増加見積額	517	△ 971	△ 453	△ 911	△ 1,364

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	24,699	990	
附属学校	-	-	
合 計	24,699	990	

(注) 大学には、現物寄附の図書 946 件(2,090 冊 2,505 千円)及び物品 36 件(15,089 千円)が含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	7,889	7,253	635
附属学校	-	-	6,542 ( 6,542 )	-
合 計	-	7,889	13,796 ( 6,542 )	635

(注) 1. ( ) 書きは、受託研究等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託研究に関する未収入金が 6,542 千円計上されています。

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	1,000	1,000	-
合 計	-	1,000	1,000	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	92,571	93,111 ( 14,034 )	13,494
合 計	-	92,571	93,111 ( 14,034 )	13,494

(注) 1. ( )書きは、受託事業等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託事業に関する未収入金が 14,034 千円計上されています。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	450	3	
	(1,500)		
基盤研究(B)	4,231	16	
	(14,105)		
基盤研究(C)	8,857	45	
	(29,525)		
若手研究(スタートアップ)	645	2	
	(2,150)		
若手研究(B)	1,800	6	
	(6,000)		
奨励研究	-	2	
	(1,220)		
萌芽研究	-	4	
	(1,150)		
合 計	15,984	78	
	(55,650)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	127	
当座預金	11,404	
普通預金	51,516	
定期預金	104,000	
合 計	167,049	